

様式第七〔第37条・第67条〕

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第1項 第35条第1項 の規定により、変更の許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 東 大 阪 市 長 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	
ト	崖面の保護の方法				
チ	崖面以外の地表面の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。				
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。				
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。				
5 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。				
6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。				
7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。				
8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。				
9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

委任状

住所
私儀
氏名
TEL
を代理人と

定め下記に関する一切の権限を委任いたします

記

(委任事項)

- ・都市計画法第29条第1項・第32条・第35条の2・第36条・第37条・第38条・第41条第2項・第42条第1項・第43条・第44条・第45条・第53条の許可・同意申請及び届出
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項・第16条第1項・第16条第2項・第17条第1項・第18条第1項・第19条第1項・第21条第1項の許可申請及び届出並びに報告
- ・建築基準法第42条第1項第5号の位置の指定の申請及び届出
- ・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結
- ・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

実印